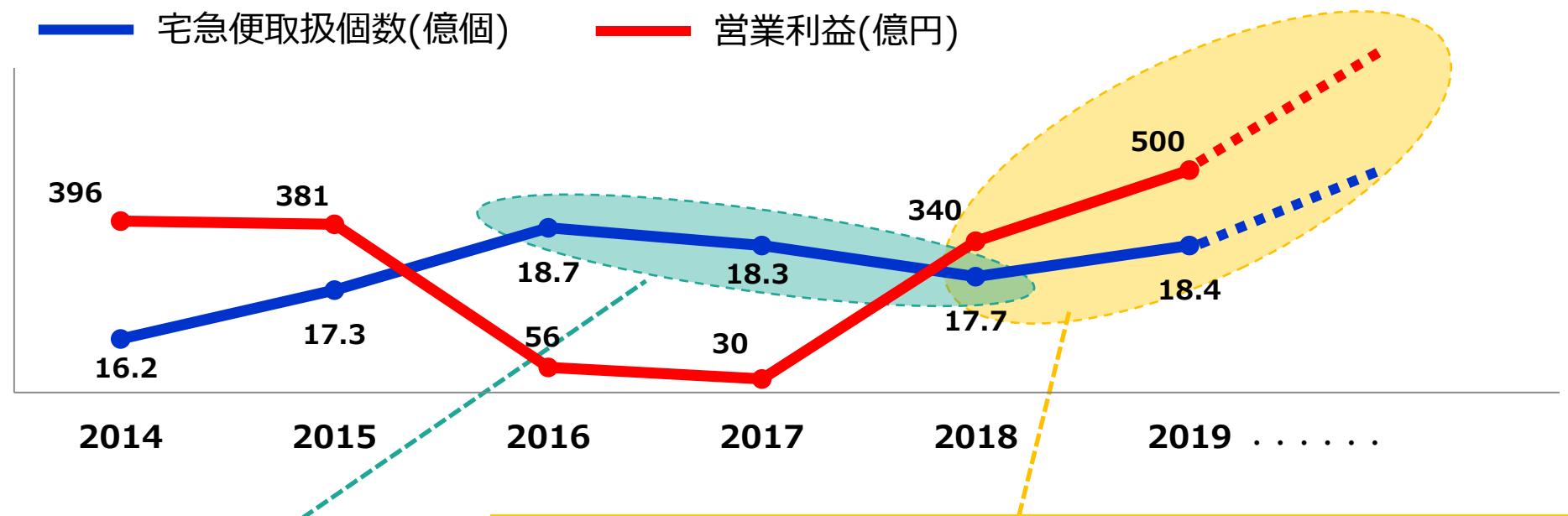


添付資料5：デリバリー事業の収益力の回復

デリバリー事業の構造改革で、2019年度以降の取扱個数を拡大基調に



2018年度まで、
大口法人荷主との契約
見直しにより宅急便の
総個数は減少

■ネットワークへの積極投資

- ・伸張を続けるECに対応した複合型ラストワンマイルネットワークの整備
- ・PUDOなどのタッチポイント拡充
- ・幹線ネットワークを含むネットワーク全体の効率化

■人材への積極投資

- ・働き方改革（環境改善等）、配達ドライバーの採用

■プライシングと業務効率化による生産性向上